



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 那須電機鉄工株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5922 URL <http://www.nasudenki.co.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木智晴  
問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)西岡雅之 (TEL) 03(3351)6131  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	23,334	5.8	2,647	8.2	2,767	10.9	1,850	△0.3
2023年3月期	22,056	△3.9	2,447	△13.7	2,495	△15.5	1,856	△27.9

(注) 包括利益 2024年3月期 2,806百万円 (41.4%) 2023年3月期 1,985百万円 (△19.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	1,586.79	—	7.2	6.5	11.3
2023年3月期	1,591.44	—	7.9	6.1	11.1

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	44,234	27,281	61.0	23,147.21
2023年3月期	40,775	24,714	60.0	20,978.00

(参考) 自己資本 2024年3月期 26,997百万円 2023年3月期 24,467百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,210	△2,659	△2	8,771
2023年3月期	3,041	△2,326	△1,027	8,223

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00	233	12.6	0.9
2024年3月期	—	0.00	—	270.00	270.00	314	17.0	1.2
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	200.00	200.00		18.8	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,841	5.3	998	3.8	906	△14.7	558	△24.2	478.43
通期	21,718	△6.9	2,147	△18.9	2,002	△27.7	1,242	△32.9	1,064.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	1,200,000株	2023年3月期	1,200,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	33,673株	2023年3月期	33,673株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,166,327株	2023年3月期	1,166,394株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	20,163	6.3	2,042	4.2	2,211	4.6	1,519	△3.9
2023年3月期	18,969	△0.2	1,959	△13.8	2,113	△7.2	1,581	△25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	1,302.66	—
2023年3月期	1,355.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	39,507	59.6	23,529	59.6	23,529	59.6	20,174.32	
2023年3月期	36,464	58.7	21,422	58.7	21,422	58.7	18,367.25	

(参考) 自己資本 2024年3月期 23,529百万円 2023年3月期 21,422百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	14
役員の異動 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加を背景に国内消費活動の回復、日銀によるマイナス金利政策の撤廃など、緩やかな回復基調に向かっているものの、ウクライナ情勢・中東情勢による原材料価格の高騰をはじめとした物価上昇や歴史的な円安の影響により依然として景気の不透明感が続きました。

当社グループの関連業界におきましては、電力業界ではカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みやレベニューキャップ制度の導入など大きな事業環境の変革時期を迎えるとともに、原子力発電所の再稼働などの課題に直面しています。通信業界においては新規設備投資が頭打ちから大幅な減少傾向で推移しており、交通インフラ業界では燃料代や鋼材価格の高止まりや慢性的な人員不足のなかにもありながらも、設備更新需要など底堅く推移しました。

このような状況の中、当社グループは「2024中期経営計画」の2年目にあたり、2029年の創立100周年・100年企業ブランドに向けて、「既存事業の拡大」「新事業領域の探索」「技術力・提案力の強化」「グループ最適化」に取り組み、2024年度のありたい姿の実現に向けた取り組みを行いました。

また、中期設備投資計画において生産効率化と省エネルギー・温室効果ガス排出量削減を目的としたプロジェクト投資として、会津工場における碍子焼成用シャトルキルンは本稼働を迎えてトンネル窯の生産停止を実現し、2024年6月からの本稼働を予定している八千代工場の新めっき工場棟の建設も鋭意進めてまいりました。

その結果、売上高は233億34百万円（前連結会計年度比5.8%増）、営業利益は26億47百万円（同8.2%増）、経常利益は27億67百万円（同10.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億50百万円（同0.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （電力・通信インフラ事業）

電力インフラ事業においては、配電設備関係では材料費高騰の影響や、受注競争の激化に伴う影響が大きく売上高は減少いたしました。送電設備関係では大型幹線鉄塔や鉄塔建替工事の受注により業量を確保し安定した生産に繋がりました。また通信インフラ事業においては通信鉄塔延命化工事の受注が増加したものの、新設の通信アンテナ基地局向け件名の大幅な減少により厳しい状況となりました。

その結果売上高は188億10百万円（前連結会計年度比3.7%増）、セグメント利益は25億69百万円（同8.9%減）となりました。

#### （交通インフラ事業）

道路設備関係においては、高速道路の設備改修に伴うガントリーなど鋼構造物の受注に加えて、その他工事関係の大型案件の積極的な受注に努め工事部門の稼働率が大幅に向上した結果、売上高は45億24百万円（同15.3%増）、セグメント利益は6億31百万円（同281.6%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ34億58百万円増加し、442億34百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億76百万円増加し、192億63百万円となりました。主な要因は現金及び預金が4億51百万円増加し、棚卸資産が2億49百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ31億82百万円増加し、249億70百万円となりました。主な要因は有形固定資産が18億63百万円、投資有価証券が15億95百万円増加したことによるものです。

#### （負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ8億91百万円増加し、169億52百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億3百万円増加し、88億39百万円となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金が14億25百万円増加し、1年内償還予定の社債が6億95百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億11百万円減少し、81億12百万円となりました。主な要因は長期借入金が2億58百万円減少したことによるものです。

#### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ25億66百万円増加し、272億81百万円となりました。主な要因は利益剰余金が16億17百万円、その他有価証券評価差額金が9億14百万円増加したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は87億71百万円となり、前連結会計年度末より5億47百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加したものの、棚卸資産の減少や未払消費税等の増加による収入が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ収入が1億69百万円増加し、32億10百万円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ支出が3億33百万円増加し、26億59百万円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ収入が10億24百万円増加し、2百万円の支出となりました。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社の主要顧客である電力各社は引き続き一層の経営効率化が継続される一方、脱炭素社会実現に向けた広域送電網強化による送電設備の増設が進められて、レベニューキャップ制度による事業計画においても今後は投資が推進されるものと思われ、当社製品の一定の需要を見込んでおります。また、通信関係においても、携帯キャリアでは引き続きサービス向上に取り組まれることからビジネスチャンスを深耕してまいります。

交通インフラ事業においては、懸案の大深度地下の外環自動車道やリニア新幹線など新設の国家的プロジェクトにおいては工事の中断等があり依然として先行き不透明な状況にありますが、老朽化による道路設備改修といった案件の中でその設備工事用の資機材の受注に鋭意尽力致します。

いずれにしましても過大な価格競争に打ち勝つには、生産効率化によるコスト削減の追求を図ってまいります。

当社グループは、2029年の創立100周年・100年企業ブランドに向けて、事業継続を図るために3ヵ年の第二次中期経営計画を策定しており2024年度はその最終年度を迎えます。中期経営計画に示した「既存事業の拡大」「新事業領域の探索」「技術力・提案力の強化」「グループ最適化」を経営戦略とし、2024年度の「ありたい姿」の実現に向けた取り組みを継続してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,410,564	8,861,603
受取手形	241,888	214,293
電子記録債権	1,019,421	734,384
売掛金	3,481,402	4,037,752
契約資産	56,141	17,167
製品	2,582,980	1,886,616
仕掛品	2,002,137	2,115,650
原材料及び貯蔵品	864,666	1,198,386
その他	329,269	198,727
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	18,987,471	19,263,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,011,519	9,170,894
減価償却累計額	△4,292,958	△4,556,398
建物(純額)	4,718,561	4,614,496
構築物	1,003,992	1,044,696
減価償却累計額	△816,092	△835,727
構築物(純額)	187,900	208,969
機械及び装置	10,470,600	10,530,552
減価償却累計額	△7,890,545	△8,270,464
機械及び装置(純額)	2,580,055	2,260,087
車両運搬具及び工具器具備品	1,000,565	1,019,023
減価償却累計額	△892,416	△897,453
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	108,149	121,570
土地	6,975,607	7,009,611
建設仮勘定	931,563	3,151,027
有形固定資産合計	15,501,838	17,365,762
無形固定資産		
投資その他の資産	252,786	173,905
投資有価証券	2,314,958	3,910,690
繰延税金資産	82,898	38,224
投資不動産	4,664,714	4,592,556
減価償却累計額	△1,511,581	△1,570,324
投資不動産(純額)	3,153,133	3,022,232
その他	484,812	471,211
貸倒引当金	△2,289	△11,184
投資その他の資産合計	6,033,512	7,431,174
固定資産合計	21,788,137	24,970,842
資産合計	40,775,609	44,234,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,744,146	2,061,813
電子記録債務	2,715,288	2,185,217
短期借入金	100,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	783,200	2,208,600
1年内償還予定の社債	795,000	100,000
未払費用	117,621	154,713
未払法人税等	483,485	521,450
未払消費税等	18,187	153,258
前受金	5,008	20,336
賞与引当金	328,382	313,753
役員賞与引当金	140,780	152,140
その他	605,473	928,659
流動負債合計	7,836,573	8,839,942
固定負債		
社債	400,000	300,000
長期借入金	2,308,600	2,050,000
リース債務	1,388,664	1,318,737
再評価に係る繰延税金負債	1,478,633	1,478,633
役員退職慰労引当金	145,198	143,763
退職給付に係る負債	2,070,669	2,029,551
その他	432,274	791,924
固定負債合計	8,224,041	8,112,610
負債合計	16,060,615	16,952,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	27,753	28,081
利益剰余金	20,001,474	21,618,919
自己株式	△80,199	△80,199
株主資本合計	20,549,028	22,166,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757,528	1,672,260
土地再評価差額金	3,162,765	3,162,765
退職給付に係る調整累計額	△2,108	△4,613
その他の包括利益累計額合計	3,918,185	4,830,412
非支配株主持分	247,779	284,658
純資産合計	24,714,993	27,281,872
負債純資産合計	40,775,609	44,234,424

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	22,056,430	23,334,709
売上原価	17,449,001	18,558,108
売上総利益	4,607,428	4,776,600
販売費及び一般管理費	2,160,136	2,128,730
営業利益	2,447,291	2,647,869
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	82,734	87,811
受取賃貸料	269,971	267,353
固定資産売却益	3,458	2,339
その他	29,350	47,099
営業外収益合計	385,523	404,611
営業外費用		
支払利息	78,266	75,482
社債利息	3,132	2,271
賃貸費用	137,944	138,646
借入手数料	7,414	5,649
支払保証料	4,972	3,101
固定資産除却損	987	3,020
貸倒引当金繰入額	1,540	—
設備修繕費	67,039	—
その他	36,270	56,387
営業外費用合計	337,568	284,559
経常利益	2,495,246	2,767,921
特別利益		
固定資産売却益	—	12,705
国庫補助金	218,563	—
特別利益合計	218,563	12,705
特別損失		
事業構造改善費用	—	8,978
特別損失合計	—	8,978
税金等調整前当期純利益	2,713,810	2,771,648
法人税、住民税及び事業税	801,260	897,491
法人税等調整額	23,182	△9,528
法人税等合計	824,442	887,963
当期純利益	1,889,367	1,883,685
非支配株主に帰属する当期純利益	33,119	32,974
親会社株主に帰属する当期純利益	1,856,247	1,850,710

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,889,367	1,883,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,787	925,468
退職給付に係る調整額	△32,115	△2,504
その他の包括利益合計	95,671	922,963
包括利益	1,985,038	2,806,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,951,822	2,762,937
非支配株主に係る包括利益	33,216	43,711

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	20,596	18,394,008	△79,529	18,935,075
当期変動額					
剰余金の配当			△233,282		△233,282
親会社株主に帰属する当期純利益			1,856,247		1,856,247
自己株式の取得				△669	△669
土地再評価差額金の取崩			△15,500		△15,500
合併による増減		7,157			7,157
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,157	1,607,465	△669	1,613,952
当期末残高	600,000	27,753	20,001,474	△80,199	20,549,028

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	629,838	3,147,265	30,006	3,807,111	227,849	22,970,035
当期変動額						
剰余金の配当						△233,282
親会社株主に帰属する当期純利益						1,856,247
自己株式の取得						△669
土地再評価差額金の取崩						△15,500
合併による増減						7,157
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,690	15,500	△32,115	111,074	19,930	131,004
当期変動額合計	127,690	15,500	△32,115	111,074	19,930	1,744,957
当期末残高	757,528	3,162,765	△2,108	3,918,185	247,779	24,714,993

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	27,753	20,001,474	△80,199	20,549,028
当期変動額					
剰余金の配当			△233,265		△233,265
親会社株主に帰属する当期純利益			1,850,710		1,850,710
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩					—
合併による増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		327			327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	327	1,617,445	—	1,617,773
当期末残高	600,000	28,081	21,618,919	△80,199	22,166,801

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	757,528	3,162,765	△2,108	3,918,185	247,779	24,714,993
当期変動額						
剰余金の配当						△233,265
親会社株主に帰属する当期純利益						1,850,710
自己株式の取得						—
土地再評価差額金の取崩						—
合併による増減						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	914,731	—	△2,504	912,226	36,878	949,105
当期変動額合計	914,731	—	△2,504	912,226	36,878	2,566,878
当期末残高	1,672,260	3,162,765	△4,613	4,830,412	284,658	27,281,872

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,713,810	2,771,648
減価償却費	1,004,450	1,156,963
のれん償却額	6,642	6,642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△93,337	8,895
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,902	△14,629
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,620	11,360
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△52,989	△44,727
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31,189	△1,435
受取利息及び受取配当金	△82,742	△87,818
受取賃貸料	△269,971	△267,353
支払利息及び社債利息	81,399	77,753
有形固定資産除却損	987	853
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,458	△15,045
無形固定資産除却損	—	2,166
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,251,693	△204,744
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△408,633	249,131
未収入金の増減額 (△は増加)	△45,075	43,222
仕入債務の増減額 (△は減少)	△209,672	△212,403
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△365,214	135,070
前受金の増減額 (△は減少)	△2,227	15,328
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△51,816	67,777
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△67,155	68,200
その他	108,344	10,442
小計	3,451,319	3,777,299
利息及び配当金の受取額	82,742	87,818
利息の支払額	△80,067	△78,782
賃貸料の受取額	269,971	267,353
法人税等の支払額	△683,344	△862,600
法人税等の還付額	446	19,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,041,069	3,210,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	80,000	106,720
有形固定資産の取得による支出	△2,344,223	△2,491,426
有形固定資産の売却による収入	3,885	28,340
無形固定資産の取得による支出	△44,800	△42,279
投資有価証券の取得による支出	△11,261	△251,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,326,400	△2,659,803
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△440,000	△60,000
長期借入れによる収入	490,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△667,700	△833,200
社債の償還による支出	△100,000	△795,000
自己株式の取得による支出	△669	—
配当金の支払額	△233,282	△233,265
非支配株主への配当金の支払額	△6,128	△3,307
その他	△69,696	△77,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,027,477	△2,750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△312,808	547,758
現金及び現金同等物の期首残高	8,536,344	8,223,535
現金及び現金同等物の期末残高	8,223,535	8,771,294

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。各セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	電力・通信 インフラ事業 (千円)	交通 インフラ事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	18,132,887	3,923,542	22,056,430	—	22,056,430
外部顧客への売上高	18,132,887	3,923,542	22,056,430	—	22,056,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,893	909,978	1,039,871	△1,039,871	—
計	18,262,780	4,833,521	23,096,301	△1,039,871	22,056,430
セグメント利益	2,818,804	165,525	2,984,329	△537,038	2,447,291
セグメント資産	21,724,314	3,729,580	25,453,894	15,321,714	40,775,609
その他の項目					
減価償却費	620,440	204,098	824,538	179,912	1,004,450
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,259,478	239,884	1,499,363	869,689	2,369,052

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△537,038千円は、セグメント間取引消去357,654千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△894,692千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額15,321,714千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産(投資不動産等)等あります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額869,689千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	電力・通信 インフラ事業 (千円)	交通 インフラ事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	18,810,281	4,524,427	23,334,709	—	23,334,709
外部顧客への売上高	18,810,281	4,524,427	23,334,709	—	23,334,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	483,696	1,041,921	1,525,617	△1,525,617	—
計	19,293,978	5,566,348	24,860,326	△1,525,617	23,334,709
セグメント利益	2,569,131	631,647	3,200,779	△552,909	2,647,869
セグメント資産	22,410,282	7,995,480	30,405,763	13,828,661	44,234,424
その他の項目					
減価償却費	824,567	156,327	980,895	176,068	1,156,963
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	448,760	2,349,942	2,798,703	35,359	2,834,062

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△552,909千円は、セグメント間取引消去338,431千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△891,340千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額13,828,661千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産（投資不動産等）等あります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,359千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	20,978.00円	23,147.21円
1株当たり当期純利益	1,591.44円	1,586.79円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,856,247	1,850,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,856,247	1,850,710
普通株式の期中平均株式数(株)	1,166,394	1,166,327

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,714,993	27,281,872
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	247,779	284,658
(うち非支配株主持分(千円))	(247,779)	(284,658)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,467,213	26,997,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,166,327	1,166,327

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、2024年4月23日に公表いたしました「取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。